

営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却ならびに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

総資産残高は、6,126,137百万円で前連結会計年度末に比べ10,865百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,371,873百万円(前連結会計年度末比19,855百万円の増加)、貸出金が3,774,294百万円(同4,761百万円の減少)であります。

一方、負債の部の合計は、5,719,314百万円で前連結会計年度末に比べ6,270百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が4,822,159百万円(前連結会計年度末比27,028百万円の減少)、譲渡性預金が86,560百万円(同1,605百万円の増加)、コールマネーが81,009百万円(同31,020百万円の増加)、債券貸借取引受入担保金が187,112百万円(同31,882百万円の減少)、借入金が395,246百万円(同27,766百万円の増加)、新株予約権付社債が21,584百万円(同614百万円の減少)等であります。

純資産の部の合計は、406,822百万円で前連結会計年度末比4,595百万円の増加となりました。これは、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末比3,766百万円減少したものの、利益剰余金が同8,078百万円増加したことが主因であります。

2. 損益の状況

経常収益は、44,684百万円で前年同期比5,547百万円の減収となりました。国債等債券売却益の減少等によるその他業務収益の減少(前年同期比1,917百万円の減少)及び

株式等売却益の減少等によるその他経常収益の減少(同3,670百万円の減少)を主因としております。

一方、経常費用は、37,538百万円で前年同期比411百万円の減少となりました。これは、外貨預金利息、借入金利息等の増加を主因とし資金調達費用が増加(前年同期比676百万円増加)したものの、金融派生商品費用の減少を主因としその他業務費用が減少(同1,093百万円減少)したことによるものであります。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比5,135百万円減益の7,146百万円となりました。また、営業用資産の譲渡により特別利益5,002百万円を計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比69百万円減益の8,636百万円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として税金等調整前中間純利益11,924百万円の計上により、10,177百万円の収入となりました。前年同期との比較では、主としてコールマネーが増加したことにより、14,681百万円の収入の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却による収入ならびに償還による収入を上回り、12,396百万円の支出となりました。前年同期との比較では、有価証券の取得による支出の減少ならびに有形固定資産の売却による収入の増加等により、28,722百万円の支出の減少となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払により、1,130百万円の支出となりました。前年同期との比較では、配当金の支払額の減少により21百万円の支出の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,351百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は807,062百万円となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結経常収益	百万円	46,830	50,232	44,684	89,733	98,558
連結経常利益	百万円	11,992	12,282	7,146	19,640	21,013
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	百万円	8,674	8,706	8,636	13,884	14,681
連結中間包括利益(連結包括利益)	百万円	30,740	14,184	5,734	38,850	△ 1,017
連結純資産額	百万円	400,697	420,928	406,822	407,905	402,227
連結総資産額	百万円	5,661,470	5,978,524	6,126,137	5,875,040	6,115,271
1株当たり純資産額	円	7,693.68	8,081.39	7,952.25	7,832.18	7,863.37
1株当たり中間(当期)純利益	円	166.61	167.20	168.88	266.68	282.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	147.33	147.78	148.85	235.80	249.42
連結総自己資本比率(国際統一基準)	%	16.90	16.59	15.94	16.98	15.68
連結Tier 1比率(国際統一基準)	%	14.81	15.53	15.13	15.80	14.79
連結普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	14.81	15.53	15.13	15.80	14.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 33,414	△ 4,504	10,177	126,831	89,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	119,464	△ 41,119	△ 12,396	149,682	△ 15,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 4,283	△ 1,151	△ 1,130	△ 5,202	△ 4,664
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	551,018	693,788	807,062	740,555	810,413
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,437 [1,221]	2,377 [1,195]	2,367 [1,203]	2,354 [1,216]	2,290 [1,197]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2017年度期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

3. 連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

4. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。